



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 北陸電力株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一 (TEL) 076 (441) 2511
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	113,132	△2.9	18,206	39.0	15,701	57.7	7,632	1.5
22 年 3 月期第 1 四半期	116,546	0.9	13,098	—	9,958	—	7,517	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	35.68	—
22 年 3 月期第 1 四半期	35.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,401,292	359,174	25.6	1,679.14
22 年 3 月期	1,411,859	358,212	25.4	1,674.63

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 359,174 百万円 22 年 3 月期 358,212 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	225,000	△5.4	24,000	△13.4	18,000	△17.8	9,500	△37.7	44.41
通 期	465,000	△1.4	49,000	19.5	36,000	33.6	21,000	24.0	98.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、(添付資料) 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	220,333,694株	22年3月期	220,333,694株
23年3月期1Q	6,429,685株	22年3月期	6,428,411株
23年3月期1Q	213,904,467株	22年3月期1Q	213,919,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	220,000	△5.4	23,000	△13.0	17,000	△17.7	9,000	△37.9	42.07
通 期	455,000	△1.1	47,000	24.6	34,000	42.1	20,000	31.7	93.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 ・ 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成22年度 第1四半期決算の概要

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第1四半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量は増加いたしました。他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は1,131億円（前期比97.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,144億円（同97.4%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において効率的業務執行に努め諸費用が減少したことから、経常費用は987億円（同91.8%）となりました。

この結果、経常利益は157億円（同157.7%）となりました。

また、四半期純利益は、電気事業において資産除去債務会計基準の導入に伴う特別損失を23億円計上したことなどから、76億円（同101.5%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第1四半期の販売電力量は、電灯は、暖房需要の増加などから前年同期を上回りました。

産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は67億90百万キロワット時（うち特定規模需要45億5百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと10.0%の増加となりました。

供給力につきましては、出水率が100.5%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は増加いたしました。他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから1,099億円（前期比96.7%）となりました。

一方、営業費用は、効率的業務執行に努め諸費用が減少したことから925億円（同91.6%）となりました。

この結果、営業利益は173億円（同137.0%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから103億円（前期比105.4%）、営業費用は94億円（同100.4%）となりました。この結果、営業利益は8億円（同250.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億円減の1兆4,012億円（前期末比99.3%）となりました。これは、社債の償還などにより、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115億円減の1兆421億円（前期末比98.9%）となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億円増の3,591億円（前期末比100.3%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の実績等を踏まえ、4月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、通期では279億キロワット時程度（前期比 103%程度）と5億キロワット時上方修正いたしました。

販売電力量の増加により、売上高（営業収益）は、前回公表値から50億円上方修正し、営業利益および経常利益は、それぞれ30億円上方修正いたしました。

これにより、当期純利益は20億円上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、当期の配当予想に変更はありません。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前期比]	279程度 [103%程度]	274程度 [101%程度]
為替レート（円/ドル）	90程度	95程度
原油C I F（ドル/バーレル）	80程度	80程度
原子力設備利用率（%）	85程度	85程度

(参考)収支変動影響額

(億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	5
原油C I F（1ドル/バーレル）	2
原子力設備利用率（1%）	3

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用に伴い、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更に伴う影響は軽微である。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ92百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,489百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円)である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,250,025	1,208,765
電気事業固定資産	988,076	952,934
水力発電設備	121,725	111,427
汽力発電設備	129,065	131,614
原子力発電設備	264,735	234,900
送電設備	187,821	189,606
変電設備	94,446	96,082
配電設備	153,592	154,175
業務設備	32,410	31,601
その他の電気事業固定資産	4,277	3,525
その他の固定資産	32,081	32,571
固定資産仮勘定	23,633	22,553
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,633	22,553
核燃料	88,682	82,012
装荷核燃料	21,180	23,511
加工中等核燃料	67,502	58,501
投資その他の資産	117,551	118,693
長期投資	44,900	46,928
使用済燃料再処理等積立金	22,846	24,143
繰延税金資産	40,264	37,904
その他	9,608	9,800
貸倒引当金(貸方)	△69	△83
流動資産	151,266	203,094
現金及び預金	80,952	113,651
受取手形及び売掛金	34,897	36,949
たな卸資産	21,478	19,156
繰延税金資産	5,388	8,821
その他	8,745	24,724
貸倒引当金(貸方)	△194	△209
合計	1,401,292	1,411,859

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	874,081	858,455
社債	513,587	533,584
長期借入金	222,357	228,662
退職給付引当金	37,200	37,097
使用済燃料再処理等引当金	25,072	24,859
使用済燃料再処理等準備引当金	3,908	3,421
原子力発電施設解体引当金	—	21,580
資産除去債務	62,674	—
その他	9,280	9,250
流動負債	162,452	190,597
1年以内に期限到来の固定負債	92,642	92,305
短期借入金	16,417	20,216
支払手形及び買掛金	14,346	11,239
未払税金	7,110	18,207
その他	31,935	48,627
特別法上の引当金	5,584	4,594
湯水準備引当金	5,584	4,594
負債合計	1,042,117	1,053,647
株主資本	355,196	352,914
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,006	34,007
利益剰余金	218,670	216,386
自己株式	△15,122	△15,120
評価・換算差額等	3,977	5,298
その他有価証券評価差額金	3,977	5,298
純資産合計	359,174	358,212
合計	1,401,292	1,411,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	116,546	113,132
電気事業営業収益	113,548	109,765
その他事業営業収益	2,997	3,366
営業費用	103,447	94,926
電気事業営業費用	100,895	92,142
その他事業営業費用	2,551	2,784
営業利益	13,098	18,206
営業外収益	979	1,323
受取配当金	462	377
受取利息	206	161
為替差益	—	298
持分法による投資利益	41	54
その他	268	431
営業外費用	4,119	3,828
支払利息	3,963	3,699
その他	155	128
四半期経常収益合計	117,525	114,455
四半期経常費用合計	107,566	98,754
経常利益	9,958	15,701
繰上準備金引当又は取崩し	△2,046	989
繰上準備金引当	—	989
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△2,046	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税金等調整前四半期純利益	12,005	12,313
法人税、住民税及び事業税	1,205	2,272
法人税等調整額	3,282	2,408
法人税等合計	4,488	4,681
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,632
四半期純利益	7,517	7,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,005	12,313
減価償却費	23,230	22,104
減損損失	0	21
核燃料減損額	2,410	2,331
原子力発電施設解体費	—	920
固定資産除却損	189	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	289	289
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,205	1,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	701	103
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	281	212
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	496	487
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	833	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,046	989
受取利息及び受取配当金	△669	△538
支払利息	3,963	3,699
売上債権の増減額 (△は増加)	2,101	2,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,915	△2,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,938	3,099
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,502	△2,663
その他	8,928	△11,189
小計	51,395	35,879
利息及び配当金の受取額	675	562
利息の支払額	△5,237	△5,067
法人税等の支払額	△1,080	△9,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,752	21,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,506	△19,818
工事負担金等受入による収入	228	148
固定資産の売却による収入	16	0
投融資による支出	△5,048	△60
投融資の回収による収入	5,051	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,257	△19,691

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△4,702	△5,585
短期借入れによる収入	61,311	51,250
短期借入金の返済による支出	△60,170	△55,120
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△18	△3
配当金の支払額	△5,358	△5,353
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,935	△34,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,559	△32,698
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,397	80,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務諸表が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	109,765	3,366	113,132	—	113,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	6,944	7,096	△7,096	—
計	109,917	10,311	120,229	△7,096	113,132
セグメント利益	17,389	826	18,215	△9	18,206

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成22年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成22年度 4～6月 (A)	期別 平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	67.9	61.7	6.2	110.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～6月 (A)	期別 平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,131	1,165	△34	97.1%
経常収益	1,144	1,175	△30	97.4%
経常費用	987	1,075	△88	91.8%
経常利益	157	99	57	157.7%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	76	75	1	101.5%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～6月 (A)	期別 平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,103	1,140	△37	96.8%
経常収益	1,115	1,149	△33	97.1%
経常費用	966	1,053	△87	91.7%
経常利益	149	95	53	155.8%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	71	72	△0	98.8%

(注) 億円未満切捨

4. 平成22年度業績予想

平成22年4月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(4/30)		平成21年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	279 < 5 >	—	274	—	271.8
売上高 (営業収益)	4,650 < 50 >	4,550 < 50 >	4,600	4,500	4,714	4,602
経常利益	360 < 30 >	340 < 30 >	330	310	269	239
当期純利益	210 < 20 >	200 < 20 >	190	180	169	151

※< >内は前回予想(4/30)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～6月 (A)	期別 平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯	19.7	18.2	1.5	108.3%
	電力	3.2	3.0	0.1	104.0%
	電灯・電力計	22.8	21.2	1.6	107.7%
特定規模 需要	業務用	11.9	11.7	0.2	101.7%
	産業用	33.1	28.8	4.3	115.0%
	特定規模計	45.1	40.5	4.5	111.1%
販売電力量合計		67.9	61.7	6.2	110.0%
(再掲) 大口電力		26.8	23.2	3.6	115.6%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～6月 (A)	期別 平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水力 (出水率)	20.3 (100.3%)	17.1 (82.5%)	3.2 (17.8%)	119.0%
	火力	28.8	23.8	5.1	121.3%
	原子力 (設備利用率)	35.8 (93.9%)	35.7 (93.6%)	0.1 (0.3%)	100.4%
	新エネ	0.0	—	0.0	—
	自社計	85.0	76.5	8.5	111.0%
他社受電		4.8	14.4	△9.6	33.3%
融通		△16.8	△24.3	7.5	69.3%
揚水用		△0.0	△0.0	0.0	37.2%
合計		73.0	66.7	6.3	109.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成22年度 4～6月 (A)	平成21年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	1,131	1,165	Δ34	97.1%
	(電気事業営業収益)	(1,097)	(1,135)	(Δ37)	(96.7%)
	(その他事業営業収益)	(33)	(29)	(3)	(112.3%)
	営業外収益	13	9	3	135.1%
	合計	1,144	1,175	Δ30	97.4%
経常費用	営業費用	949	1,034	Δ85	91.8%
	営業外費用	38	41	Δ2	92.9%
	合計	987	1,075	Δ88	91.8%
営業利益		182	130	51	139.0%
経常利益		157	99	57	157.7%
渴水準備金引当又は取崩し		9	Δ20	30	—
特別損失		23	—	23	—
税金等調整前四半期純利益		123	120	3	102.6%
法人税等合計		46	44	1	104.3%
四半期純利益		76	75	1	101.5%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成22年度	平成21年度	前年同期対比	
		4～6月 (A)	4～6月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電灯料	356	349	6	101.9%
	電力料	596	587	8	101.5%
	（小計）	(952)	(936)	(15)	(101.6%)
	その他	163	212	△48	77.0%
	（売上高）	(1,103)	(1,140)	(△37)	(96.8%)
	合計	1,115	1,149	△33	97.1%
経常費用	人件費	128	130	△1	99.2%
	燃料費	139	150	△10	93.1%
	修繕費	98	109	△11	89.6%
	減価償却費	210	221	△11	94.9%
	購入電力料	119	120	△0	99.2%
	支払利息	36	38	△2	93.5%
	公租公課	77	80	△2	96.4%
	原子力バックエンド費用	34	32	2	106.5%
	その他	121	170	△48	71.3%
	合計	966	1,053	△87	91.7%
営業利益		174	127	47	137.2%
経常利益		149	95	53	155.8%
過水準備金引当又は取崩し		9	△20	30	—
特別損失		23	—	23	—
税引前四半期純利益		115	116	△0	99.3%
法人税等合計		43	43	0	100.2%
四半期純利益		71	72	△0	98.8%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。